

コロナ禍における高等教育へのインパクト

石井 雅章*

Impact of the COVID-19 Pandemic on Higher Education

ISHII Masaaki

Abstract:

The purpose of this paper is to understand the impact of the COVID-19 pandemic on higher education based on data from various quantitative surveys. Although it is difficult to grasp the impact of the pandemic in a comprehensive manner, by organizing the collected data from the seven aspects of teaching and learning, learning environment, student life, mobility, research, social cooperation, and organizational management, we have clarified perspectives that should be considered when reconstructing the future of higher education.

キーワード: COVID-19、パンデミック、高等教育、量的調査、インパクト

1. 本稿の目的

本稿の目的は、新型コロナウイルス（以下、COVID-19）によるパンデミックが高等教育にどのようなインパクトを与えたのかについて整理し、高等教育の今後のあり方について検討する際の視座を示すことである。

本特集では、神田外語大学（以下、本学）での具体的な実践について論じた論考がまとめられているが、それらの論考に先立ち、本稿ではよりマクロな視点から、パンデミックが世界の高等教育に与えたインパクトについて概観する。

COVID-19 によるパンデミックは現在進行形の事象ということもあり、

* 神田外語大学 グローバル・リベラルアーツ学部グローバル・リベラルアーツ学科 教授／教育イノベーション研究センター長

そのインパクトを定量的に把握することは難しい。しかし、世界中で限定的もしくは断片的に様々な調査が実施されており、それらの結果と関連するデータが報告書等の形態で公開されている。欧州委員会(European Commission)の「教育・青年・スポーツ・文化総局(Directorate-General for Education, Youth, Sport and Culture: DG EAC)」による報告書(Farnell et al., 2021、以下 DG EAC 報告書)は、パンデミック初期である2020年前半に実施された調査を中心に、欧州及び米国で実施された調査と関連する文献を収集し、その内容を複数の分野に分けて整理、分析している。

本稿では、同報告書で示された調査及び文献を土台にして、その後に発表された別の調査と日本におけるいくつかの調査の結果を交えながら、COVID-19パンデミックが高等教育に与えた影響について分析する。

2. DG EAC 報告書の概要

DG EAC 報告書は、主要な資料として大学または大学ネットワークが実施した7つの機関調査と、学生団体や研究者が実施した7つの学生調査、合わせて14の調査を取り上げ、それらに加えて関連する50以上の雑誌記事、意見書、メディア記事を参照して分析をおこなっている(Farnell et al., 2021: 20-21, 56-57)¹⁾。

また、同報告書では各種資料からのデータを「教育と学習」「高等教育の社会的側面」「学生の国際流動性」の3つの観点から整理している。

「教育と学習」の観点からでは、パンデミック下における授業方法や教職員を含めた授業支援、学生の学習環境についてのデータがまとめられている。

「高等教育の社会的側面」においては、学生の経済的・精神的な状態や必要な支援の有無、さらには社会的に脆弱な立場に置かれている属性を有する学生への対応などについてのデータがまとめられている。

「学生の国際流動性」においては、留学希望の学生への影響、留学中の学生への対応、国際的な学生募集の実施などについてのデータがまとめられている。

3. データの整理方法

3.1. 本稿で示すデータの位置付け

本稿で参照した各種調査は、それぞれが限定的かつ断片的な調査であり、サンプルの特性や調査手法がそれぞれ異なっているため、調査結果を直接的に比較することには適していない。

また、DG EAC 報告書をはじめとする各種調査報告書及び文献では、調査結果(事実)だけではなく、推論や予測、提案などの記述が混在しているため、本稿ではできるだけ調査結果が量的データとして示されている部分を抽出して引用している。

なお、データの引用及び参照情報については DG EAC 報告書における当該ページ数に加えて、原著資料の当該ページを付記するようにした。また、一部のデータについては、DG EAC 報告書と原著資料との間で異なる記述があるため、資料間で相違がある場合は末尾の注において補足した。

3.2. 参照した調査及び文献

本稿において参照した各種調査の情報を表1及び表2にまとめた。表1には当該資料の参照名、調査実施もしくは報告書の発行主体、調査期間、報告書の発行年月を掲載し、表2には調査対象と調査への回答数及び報告書で扱われている内容について、高等教育の機能面から分類して該当する項目に○印を記した。

表1 COVID-19 パンデミックによる高等教育へのインパクトに関連した量的調査・文献一覧(その1)

分類	参照名	調査実施もしくは報告書発行主体	調査期間	発行年月
A1	Martel (2020a) ²⁾	Institute for International Education (IIE)	2020年2月	2020年3月
A2	Rumbley (2020)	European Association for International Education (EAIE)	2020年2月～3月	2020年3月

分類	参照名	調査実施もしくは 報告書発行主体	調査期間	発行年月
A3	Inside Higher Ed (2020)	Inside Higher Ed (IHE)	2020年3月と 同年4月の2 回 ³⁾	2020年4月
A4	Gabriels et al. (2020)	Erasmus Student Network (ESN)	2020年3月	2020年4月
A5	Marinoni et al. (2020)	International Association of Universities (IAU)	2020年 3月～4月	2020年5月
A6	Gatti et al. (2020)	Coimbra Group	2020年4月	2020年5月
A7	Martel (2020b) ²⁾	Institute for International Education (IIE)	2020年 4月～5月	2020年5月
A8	European Commission - DG EAC (2020a) ⁴⁾	European Commission, DG EAC	2020年4月	2020年9月
A9	Doolan et al. (2021)	European Students' Union (ESU)	2020年 4月～5月	2021年3月
A10	Aucejo et al. (2020)	Arizona State University	2020年4月	2020年8月
A11	Kercher and Plasa (2020)	German Academic Exchange Service (DAAD)	2020年 4月～5月	2020年6月
A12	Jump (2020)	Times Higher Education (THE)	2020年5月	2020年6月
A13	Aristovnik et al. (2020)	European Students' Union (ESU)	2020年 5月～6月	2020年10月
A14	Chirikov et al. (2020)	Student Experience in the Research University Consortium (SERU)	2020年 5月～7月	2020年8月
A15	QS (2020a)	Quacquarelli Symond (QS)	2020年7月	2020年7月
A16	WonkHE (2020)	WonkHE	2020年10月	2020年11月

コロナ禍における高等教育へのインパクト

分類	参照名	調査実施もしくは 報告書発行主体	調査期間	発行年月
B17	Montacute & Holt-White (2020)	The Sutton Trust (YouthSight 社の調査を使用)	2020年4月	2020年5月
B18	European Commission - DG EAC (2020b)	European Commission, DG EAC	2020年5月	2020年5月
B19	Means et al. (2020)	Digital Promise and Langer Research Associates	2020年 5月～6月	2020年7月
B20	Major et al. (2020)	London School of Economics and Political Science, Centre for Economic Performance (LSE-CEP)	2020年 9月～10月	2020年10月
B21	QS (2020b)	Quacquarelli Symond (QS)	不明 ⁹⁾	2020年6月
C22	UNESCO (2020)	UNITWIN/UNESCO	2020年4月	2020年4月
C23	Martel, M. (2020c)	Institute for International Education (IIE)	2020年7月	2020年7月
C24	The Chronicle of Higher Education (2020)	The Chronicle of Higher Education	2020年10月	2020年(発行月不明)
C25	UNESCO (2021)	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (UNESCO)	2020年12月 ～ 2021年2月	2021年6月
C26	Martel and Baer (2021)	Institute for International Education (IIE)	2021年 4月～5月	2021年6月
D27	文部科学省 (2020a) (2020b) (2020c)	文部科学省	2020年 4月10日 4月23日 5月12日	2020年 4月13日 4月24日 5月13日

分類	参照名	調査実施もしくは 報告書発行主体	調査期間	発行年月
D28	中野ら(2020)	留学生教育学会	2020年4月～ 5月、2020年 7月(追加)	2020年9月
D29	文部科学省 (2020d) (2021a) (2020b)	文部科学省 2020年8月～9月 2021年3月 2021年10月	2020年9月 2021年7月 2021年11月	
D30	文部科学省 (2021c)	文部科学省	2021年3月	2021年5月
D31	全国大学生協 同組合連合会 (2021a) 関原(2021)	全国大学生協同組合連 合会(全国大学生協連)	2020年10月 ～11月	2021年3月
D32	全国大学生協 同組合連合会 (2021b)	全国大学生協同組合連 合会(全国大学生協連)	2021年7月	2021年8月

表2 COVID-19 パンデミックによる高等教育へのインパクトに関連した量的調査・文献一覧(その2)

分類	調査対象	回答数	授業実施	学習環境	学生生活	留学	研究	社会連携	大学運営
A1	大学	234 大学 米国 43 州				○			
A2	大学	805 大学 欧州 38 カ国			○	○			○
A3	学長・ 理事長	172 大学(3月) 187 大学(4月) 米国	○						○

コロナ禍における高等教育へのインパクト

分類	調査対象	回答数	授業実施	学習環境	学生生活	留学	研究	社会連携	大学運営
A4	学生	21,930 名 欧州内留学生	○	○	○	○			
A5	大学	424 大学 109 の国と地域	○			○	○	○	○
A6	大学	33 大学 欧州 23 カ国	○	○		○	○	○	
A7	大学	599 大学 米国 43 州				○			
A8	学生、 職員	11,978 名	○		○	○			
A9	学生	17,116 名 欧州 41 カ国	○	○	○				
A10	学生	1,446 名			○				
A11	大学の 国際部長	173 大学 ドイツ	○			○			○
A12	大学 関係者	200 名 53 カ国	○			○	○		○
A13	学生	30,383 名 133 カ国	○	○	○				
A14	学生、 大学院生	46,071 名 米国 9 大学			○				
A15	学生	66,000 名 198 国と地域 ³⁾	○			○			○
A16	学生	7,273 名 英国 121 団体	○		○				
B17	大学入学 志望者、 学生	511 名 (大学入学志望者)、 895 名 (大学生) 英国	○	○	○				

分類	調査対象	回答数	授業実施	学習環境	学生生活	留学	研究	社会連携	大学運営
B18	大学	93大学 (欧州の17の大学アライアンス)	○	○		○		○	
B19	学生	1,008名 米国	○	○	○				
B20	一般	10,010人 (パネル調査) 英国			○				
B21	大学	不明 ⁶⁾	○			○			○
C22	大学	793大学	○	○			○		○
C23	大学	520大学、米国	○	○		○			
C24	教員	1,122名 (約半数がテニユア)	○ 7)	○ 7)	○ 7)				
C25	高等教育 行政機関	57カ国	○	○	○	○	○		○
C26	大学	414大学、米国	○			○			
D27	大学、 高等専門 学校	900校 (4/10) 804校 (4/23) 1046校 (5/13)	○						
D28	留学担当 教職員	113名 日本				○			
D29	大学、 高等専門 学校	1,060校 (2020年8月～9月) 1,064校 (2021年3月) 1,158校 (2021年10月)	○						
D30	学生	1,774名	○	○	○				
D31	学生	11,028名	○	○	○				
D32	学生	7,832名、日本	○	○	○				

3.3. 調査及び文献の分類

表1の「分類」の列は資料の種類(カテゴリ)を示している。Aカテゴリの16調査(A1～A16)はDG EAC報告書のTable1(Farnell et al., 2021: 20-21)で示された土台となる調査群である。Bカテゴリの5調査(B17～B21)はカテゴリAの調査には含まれていないが、同報告書でなんらかの調査結果が参照されている調査である。CカテゴリにはDG EAC報告書では参照されていないが、本稿において参照及び引用した5つの調査報告書(C22～C26)をまとめた。この中には同報告書が発行された2021年4月以降に調査もしくは発行されたものが含まれており、より最近の状況を把握するために有用な資料が含まれている。最後に、Dカテゴリには、文部科学省など日本で実施された調査をまとめた(D27～D32)。

なお、表1,2における資料の並びは、同一カテゴリごとに調査実施期間が古い順に番号を付記した。

3.4. 高等教育における諸機能による分類

表2では、高等教育をいくつかの側面に分類して、各種調査が主に対象としている側面に○印を付した。側面の分類にあたっては、DG EAC報告書における3観点を土台にして、本稿では「授業運営」「学習環境」「学生生活」「モビリティ(留学)」「研究」「社会連携」「大学運営」の7つの側面を設定した。

これらの側面以外にも、例えば「学生募集」(A12,A15)や「学生のキャリア(就職)」(C25)、「大学院教育」(A6,A14)、「教職員の雇用」(C24,C25)等、複数の調査において対象とされている共通の側面が存在するが、全体として該当数が少ないため、今回は独立した側面として取り上げなかった。また、上記の側面以外にも高等教育の諸機能として捉えることができる側面が存在していることには留意が必要である。

3.5. 日本からの回答

AからCのカテゴリに記載した海外の調査において、日本の高等教育機関もしくは学生、教職員からの回答が含まれていることが明示されている

ものはごく僅かである。国際大学協会 (International Association of Universities) による調査 (A5) では、全回答 424 件のうちアジア・太平洋地域から 13% (55 件) の回答があったことが記載されている。日本の国立大学協会が同調査の結果概要を和訳して公開しているが、日本からの回答が含まれているかについての言及はない (国立大学協会、2020)。

Times Higher Education (THE) による大学リーダー向けの調査 (A12) では、日本から 14 名の回答があったと記されている (Jump, 2020)。

UNITWIN / UNESCO による調査 (C22) では、世界各国の 793 大学から回答があり、日本から 3 大学 (神戸大学、名古屋工業大学、島根大学) からの回答があったことが記されている (UNESCO, 2020: ANNEX III)。

また、ユネスコによる調査 (C25) では、各国のユネスコ国内委員会から当該国の高等教育行政機関を通じて調査が実施され、57 ヶ国 (アジア・太平洋地域からは 9 ヶ国) の回答があったことが記されているが、その中に日本は含まれていない (UNESCO, 2021:34)。

4. 各種調査及び報告書で示されたインパクト

4.1. 高等教育へのインパクトとは

パンデミックによる高等教育へのインパクトをどのように定義するかは難しいが、本稿においては「当該パンデミックによって生じた、大学における諸活動の変容、及び大学を構成する主要な関係者である学生と教職員の状態、認識及び行動の変容」という暫定的な定義を用いる。

このようなインパクトは当然ながら、どのような時間的範囲 (スコープ) で事象を捉えるのかによって、その性質や影響力が異なる。

DG EAC 報告書では、すでに生じた直接的影響 (immediate impact)、現在から 1 年間くらいの短期的影響 (short-term impact)、2025 年くらいまでの中期的影響 (medium-term)、さらに長期に渡る長期的影響 (long-term) という区分を用いて、高等教育へのインパクトを分析している。

さらに、どのような観点からパンデミックによる高等教育へのインパクトを整理するのかについても、いくつかのアプローチが考えられる。

コロナ禍における高等教育へのインパクト

DG EAC 報告書や本稿では、高等教育が有するいくつかの機能という側面からインパクトを整理するが、その他にも高等教育に関わる主要なステイクホルダー（学生、教員、職員等）という側面から整理・分析することも可能であろう。

それでは続く各節において各種調査及び報告書で量的データとして示されたインパクトを一部ではあるが抜粋して記述する。

4.2. 授業へのインパクト

COVID-19 パンデミックによる授業への影響については、調査を通じて多くのデータが収集・公開されている。

4.2.1. 授業の中止・延期

パンデミック初期の段階で生じた授業へのインパクトは、授業実施を中止もしくは開始時期を延期するという直接的な影響であった。

International Association of Universities (IAU) の調査 (A5) からは、パンデミックの影響で一時的な授業中断が世界の各地域で生じていたが、その間にオンライン授業のための準備が進められていたこと、オンライン授業への移行ができず授業が継続的に中止になった大学はわずかであるが、その程度には地域差があることがわかる。

2020年4月までに世界中の高等教育機関の多く(75%⁸⁾)が教室での授業を遠隔授業に置き換えた。しかし、注目すべきは、世界レベルでは、調査対象となった高等教育機関の4分の1が、その時点で、教育と学習を継続するための解決策(遠隔教育や自習)が開発されるまで、ほとんどの活動が中断されていたと報告していることである。また、授業が中止されたと回答したのはわずか7%だった。(Farnell et al., 2021: 22 & Marinoni et al., 2020: 24)

授業が中止された高等教育機関の多くは、アフリカ諸国のものである。ヨーロッパの高等教育機関の85%に対し、アフリカの高等教育機

関の29%しか、教育と学習をオンラインで迅速に進めることができなかった。(Farnell et al., 2021: 22 (脚注3) & Marinoni et al., 2020: 24)

学生を対象にした調査からも、欧州では2020年3月辺りに対面授業が中止となり、代わりにオンラインでの授業を受講することになったとの結果が出ている。European Students' Union (ESU) の学生を対象にした調査 (A8) の結果には下記のように記載されている。

オンサイト(教育機関の所在地/キャンパスで行われる)授業がキャンセルされたと回答した学生が最も多く(72.61%)、オンサイト授業がキャンセルされなかったと答えた学生は3,585人(21.10%)であった。(中略) アンケートを記入した時点で、キャンパスでの授業が中止になった学生のうち、5~7週間前(つまり2020年3月)に中止になったと回答した学生が大半(70.78%)を占めている。(Doolan et al. 2021:13)

日本においても、2020年4月のロックダウンと2020年度の新学期のタイミングが重なったため、授業の開始時期を延期するかどうかがパンデミック初期段階における大きな課題であった。

文部科学省の調査(D27)によると、2020年4月10日の段階で未回答を含めた対象となる学校全体の中で85.8%の大学及び高等専門学校が「授業開始の延期を決定もしくは検討している」(文部科学省、2020a:1)と回答しており、同じく2020年5月12日の3回目の調査では86.9%が「授業の開始時期を延期した」(文部科学省、2020c:1)と回答しており、多くの大学が授業開始時期を遅らせることでオンライン授業の準備を整えたことが把握できる。

4.2.2. オンライン授業への移行

パンデミック初期には世界中で外出制限を伴う措置が取られたため、キャンパス内での対面授業からオンライン(遠隔)授業への移行が進んだ。

コロナ禍における高等教育へのインパクト

一方で、授業形態の急激な移行によりオンライン授業のためのインフラ整備が整わないという事態が生じていたことや、学問分野によっては緊急のオンライン授業への切り替えが困難であったことが指摘されている。

欧州の高等教育機関の85%がオンライン授業に切り替え、授業を中断してソリューションを開発中と回答した機関が12%だった。(Farnell et al., 2021: 22 & Marinoni et al., 2020: 24)

COIMBRA グループの調査によると、グループ内のほとんどの大学が迅速に対応できたものの、多くの大学が技術やツールの面でオンライン授業を行うための能力に初期の問題があったと報告しており、また、一部の大学では需要の高さによる初期段階での停止が報告されており、オンライン授業を開始した最初の数週間で修正された。(Farnell et al., 2021: 23 & Gatti et al., 2020: 18-19)

実用的な要素を持つ分野では、緊急時の遠隔授業への切り替えがより困難であったという。これらの分野には、特に、実験室へのアクセスに依存する臨床医学や獣医学のほか、器材へのアクセスが必要な芸術、音楽、デザインなどの分野や、教育の成功が学生の交流に依存する分野が含まれる。(Farnell et al., 2021:25 & Marinoni et al., 2020:25)

日本においても、授業開始時期を延期する一方で、多くの大学及び高等専門学校が遠隔による授業実施の準備を進めた。文部科学省の調査(D27)によると2020年4月10日の段階で、「遠隔授業を実施する」と回答した大学及び高等専門学校が未回答を含めた対象となる学校全体の中で47.4%、「遠隔授業を検討中」との回答が37.0%であった(文部科学省、2020a:3)が、約1ヶ月後の5月12日時点では、遠隔授業を実施するとの回答が66.2%、検討中が30.5%となり、ほとんどの大学及び高等専門学校が遠隔授業による授業実施を決定もしくは検討していた(文部科学省、2020c:2)⁹⁾。

4.2.3. オンライン授業の実施形態

COVID-19によるパンデミックは大学キャンパスでの対面授業の実施を困難にした一方で、いくつか異なる形式のオンライン授業を実施する契機となった。European Students' Union (ESU)による欧州の調査(A9)及び世界全体の調査(A13)¹⁰⁾によると、リアルタイム(同期)型のオンライン授業が多くを占めていたことがわかる。

- ・ ライブストリーミングによるリアルタイムの講義 (74.6%)
- ・ 教員から学生へのプレゼンテーション資料の送付 (44.5%)
- ・ 非同期の録画済み講義をオンラインで利用 (32.1%)
- ・ 非同期で録音した音声講義をオンラインで利用 (20.6%)
(Farnell et al., 2021:25 & Doolan et al., 2021:13-14)

- ・ リアルタイムビデオ講義 (59.4%)
- ・ 教員から学生へのプレゼンテーション資料の送付 (15.2%)
- ・ 非同期で録画された講義をオンラインで視聴 (11.6%)
- ・ フォーラムやチャットでの文字コミュニケーション (9.1%)
- ・ 非同期の音声のみ録音された講義をオンラインで利用 (4.7%)
(Farnell et al., 2021:25 & Aristovnik et al., 2020:8)

4.2.4. オンライン授業に対する評価

オンライン授業への緊急的な移行は、学生及び教職員にとって大きな負担となったが、オンライン授業自体に対する評価は、大学側、学生ともに比較的高めである。下記には、大学のリーダー(A12)及び学生(A9)を対象にした調査結果を引用する。

Times Higher Educationによる大学機関リーダーへの調査によると、200人の回答者のうち85%が遠隔授業・遠隔学習への移行は、オンラインでの授業の実施が可能となったことから、成功したと考えている。また、40%がオンライン授業の質はオンサイト授業と同等であると考え

コロナ禍における高等教育へのインパクト

ており、一方で、移行により質が低下したと考えているのは19%のみであった¹¹⁾(Farnell et al., 2021: 26 & Jump, 2020)。

キャンパスでの対面授業がなくなってからの講師陣の対応については、ほぼ満足している。しかし、ゼミや実習授業の運営に関しては、満足度が低い¹²⁾(Doolan et al., 2021:8)。

日本では文部科学省が2020年度後期に履修したオンライン授業の満足度を5段階スケールで尋ねたところ、満足(13.8%)、ある程度満足(43.1%)、どちらとも言えない(21.0%)、あまり満足していない(14.9%)、満足していない(5.7%)という結果であった¹³⁾。

但し、上記引用にもあるようにゼミなどの科目種別によって満足度は異なることや、後述するように学生の学習環境や経済状態によって授業への満足度は変化することに留意が必要である。

4.2.5. ハイブリッド型授業の展開

パンデミックへの対応の初期段階に完全オンライン授業が不可能だった大学や、感染状況が一定程度落ち着き、対面授業が実施可能と判断した大学の一部は、対面授業とオンライン授業を併用する「ハイブリッド」形式を取り入れている。

具体的なデータは示されていないが、ユネスコの報告書(C25)によると「COVID-19が教授と学習に与えた大きな影響は、オンライン教育の増加である。ハイブリッド教育モードは最も人気のある形態であり、調査に「回答したすべての国が、パンデミック中の主要な傾向として、オンライン、遠隔教育、ハイブリッド教育の増加を報告しており、「半数以上の国がハイブリッド型の教育・学習形態をとって」(UNESCO, 2021:2)いとまとめている。

また、ドイツの調査(A11)では、2020年夏学期の授業について「ドイツでは92%の大学がCOVID-19によって学習環境を適応させ、45%がオンライン授業のみ、47%がハイブリッド形式に切り替えている」(Farnell et al.,

2021:48 & Kercher and Plasa, 2020:9) と指摘している。

日本では、文部科学省が2020年度後期に実施した調査(D30)において、当該学期に履修した科目で「オンラインが多かった(50%~80%)」と回答した学生が19.9%、「オンラインが半分以下(10%~50%)未満」と回答した学生が11.3%という結果になっており、約3割の学生が全体としてはハイブリッド形式で授業を受講していたことがわかる(文部科学省、2021c:2)。

また、2021年度の前期及び後期の授業実施方針について文部科学省が調査(D29)した結果では、科目全体の3割から7割を対面授業で実施すると回答した大学及び高等専門学校が、前期は34.5%、後期は34.9%であった(文部科学省、2021a:1と2021b:1)。

4.3. 学習環境へのインパクト

パンデミックへの緊急対応としてのオンライン授業への移行は、学生の学習環境にも大きな影響を与えたとともに、学習環境によってオンライン授業をはじめとする学習行動も大きな影響を受けたことが想定される。また学習機会を提供する教員側の環境の変化にも大きな影響があった。

4.3.1. オンライン授業の受講環境

European Students' Union (ESU) による欧州の学生を対象にした調査(A9)によると、80.7%の学生がオンライン学習プラットフォームの使用に自信があると回答し、自信がない回答した学生は7.9%と少なかった(Farnell et al., 2021:28 & Doolan et al., 2021:26)。同じくESUによる世界全体を対象にした学生調査(A13)においても、オンライン授業の受講に必要な学生のコンピュータ・スキルは高いことが示されているが、最も高いスキルはメールやメッセージャーなどのオンライン・コミュニケーションに関するスキルであり、それと比較して、ソフトウェアやプログラムの高度な設定をおこなうことや、LMSやオンライン・ミーティングを使用するスキルは低めの結果であることが示されている(Aristovnik et al., 2020:10)。

デジタル機器の所有については、欧州の学生調査(A9)では89.3%の学生

が自分のコンピュータを所有していると回答している (Farnell et al., 2021:28 & Doolan et al., 2021:29)。その一方で、良好なインターネット接続や静かな環境を常時確保できていると回答した学生はいずれも 4 割前後であった (Farnell et al., 2021:35 & Doolan et al., 2021:29)。

世界全体を対象にした学生調査 (A13) でもコンピュータの所有率はオセアニアや北米の学生は 9 割を超えるが、大陸間で顕著な差があるという結果が示されている (Aristovnik et al., 2020:10, 25 (Table A2))。

日本では、全国大学生生活協同組合連合会の学生生活実態調査 (D31) のなかでオンライン授業時の通信状況について尋ねており、2020 年度後期の時点で「ストレスなく自宅で受講」と回答している学生が 71.9%である一方で、「断線するが自宅で受講」と回答している学生も 14.1%であり、必ずしも良好とは言えない環境の中でオンライン授業を受講している学生が一定割合いることが明らかになった (関原, 2021:13)。

これらの結果からわかるように、オンライン授業の学習環境は単にデジタル機器の所有の有無や学習者のスキルに依るものではなく、アクセスの質や空間の物理的特性などによって複合的に構成されるものと言える。

4.3.2. オンライン授業のための支援

DG EAC 報告書によると、ヨーロッパの高等教育機関がパンデミックの間に、教職員や学生をどのようにサポートしたかについては、あまりデータがないと指摘している (Farnell et al., 2021: 23)。

その中で、Gatti et al. (2020) の調査報告書 (A6) では、大学が教職員に対して「ブレンDED・ラーニングの専門家チーム (ラーニング・デザイナー、アカデミック・カウンセラー、e-メンター、ラーニング・エンジニア) や学内コースなどの支援をおこなった」 (Farnell et al., 2021:23 & Gatti et al., 2020:19) と報告している。

また、EU の留学プログラム「エラスムス・プラス」に参加している学生及びスタッフへの調査 (A8) では、「71%の参加者は、デジタル学習ツールやプラットフォームが非常にうまく機能していると考えており、同じ割合の参加者は、指導スタッフやサポートスタッフが活動をうまく運営して

いると考えている」(Farnell et al., 2021:26 & European Commission - DG EAC, 2020a:4)と報告されている¹⁴⁾。

欧州では大学間のアライアンス(連携)を活かした支援が普及していたという調査結果も報告されている。欧州内17の大学アライアンスに加盟している大学への調査(B18)によると、「約80%がCOVID-19の影響を緩和するために、eラーニングツールやプラットフォームの構築、オンライン試験に関するアドホックなワーキンググループ、教員や学生向けの共同研修、図書館や研究所による支援、社会活動・支援などの優れた実践や対策を同盟内で共有した」(Farnell et al., 2021:54 & European Commission - DG EAC, 2020b:2)と回答している。

一方、Institute for International Education (IIE)による米国の大学を対象にした調査(A7)においては、「教員にする技術支援やウェビナー、オンライン指導法に関する研修」や「学生への支援として、回答した高等教育機関の96%が学生を対象としたオンライン・オフィスアワー」(Farnell et al., 2021:23 & Martel, 2020b:4)を提供していたと記述されている。また、同調査報告書では「一部の高等教育機関では、インターネットにアクセスできない学生や奨学生のために、インターネットサービスやハードウェアの貸し出しを手配した」と報告されている(ibid.)。

オンライン授業のための学習環境及び支援に共通する問題として、低所得の学生やマイノリティが直面する課題が複数の報告書で示されており、Digital Promise と Langer Research Associates の調査報告書(B19)では次のように指摘されている。

「ヒスパニック系の学生は、学習と家庭・家族の責任とのバランス、静かな学習場所の確保、インターネットへの接続性の問題、学習中のサポートをどこに求めればよいかわからないなどの理由で、オンライン指導開始後も学習プログラムへの継続的な参加に大きな課題を抱えているグループとして認識されている」(Farnell et al., 2021:39 & Means et al., 2020:12-14)。

また、ユネスコの調査 (C25) でも、「31 カ国からは、特に高等教育へのアクセスや教育・学習の質における不平等の拡大が懸念される」という報告がされている (UNESCO, 2021:22)。

4.3.3. 学習施設の利用

自宅や寮に良好な学習環境を確保できない学生にとって、図書館等の大学がキャンパス内の学習施設を利用できるかは、学習の継続にとって重要な条件となる。

ESUによる欧州の学生調査 (A9) によると、授業の学習資料にいつでもアクセスできると回答した学生は 31.9%に留まり、静粛な学習環境の確保 (37.4%) と合わせて、この結果は図書館へのアクセスが制限されたことが影響していると推測されている (Farnell et al., 2021:28,35 & Doolan et al., 2021:29)。

また、EUの留学プログラム「エラスムス・プラス」への参加学生を対象にした調査 (A8) では、「69%の回答者が、図書館などの特定の教育施設への物理的なアクセスができない」 (Farnell et al., 2021:49 & European Commission - DG EAC, 2020a:4) ことが報告された。

UNITWIN/UNESCOの調査 (C22) は、パンデミック初期段階の2020年3月のデータではあるが、大学の図書館を開館もしくは限定開館していた大学はわずか15%で、残りの85%はオンラインを通じたアクセスのみ利用可能であった (UNESCO, 2020:18) と報告している。

文部科学省の調査 (D29) では、大学施設の利用可否の状況について尋ねており、「全面的に利用可」との方針の大学は2020年度後期 33.9%、2021年度前期 62.5%、2021年度後期 66.8%と推移している。一部利用制限を設ける方針の大学を含めてほぼすべての大学が施設利用可と回答しているが、約1/3の大学においては制限のある施設利用の状態であった (文部科学省、2020d:1, 2021a:2, 2021b:2)。

4.3.4. 学修成果への影響

パンデミックによる学習環境の変化が学習者の学修成果に及ぼす影響を

測定することは容易ではないが、いくつかの調査において関連するデータが示されている。

欧州での学生調査(A9)によると、「調査対象となった学生の約半数(47.43%)がパンデミックで対面授業が中止されたことで、自身の学業成績が悪化した」(Farnell et al., 2021:28 & Doolan et al., 2021:18)と感じている。この結果について、DG EAC 報告書では下記のような重要な指摘をしている。

この結果は、緊急遠隔講義の質に学生が概ね満足しているという同調査の結果と矛盾するように思われるかもしれない。しかし、この調査結果は、教育の提供に対する満足度と学習条件に対する満足度を混同してはならないことを示している。(Farnell et al., 2021:28)

アリゾナ州立大学の学生調査(A10)によると、「パンデミックの学生への悪影響は、低所得層の学生ほど大きく、「低所得の学生、人種的マイノリティ、第一世代の学生は、同世代の学生と比較して学業成績に大きな負の影響を受けた」(Farnell et al., 2021:39 & Aucejo et al., 2020:2)と指摘されている。

- ・ COVID-19の流行により卒業を遅らせることを計画している学生は調査対象者全体の13%に上ったが、低所得層の学生は、より裕福なクラスメートよりも卒業を遅らせる傾向が55%高く、COVID-19によってその学期の成績に30%も大きなマイナスの影響が出ると予想し、COVID-19により履修する科目を選ぶ際に影響があったと報告する傾向が41%高くなった。
- ・ 非白人の学生は、白人の学生に比べ、学習コースを変更したと報告する傾向が70%強かった。
- ・ 第一世代の学生は、高学歴の両親を持つ学生に比べ、卒業を遅らせる可能性が50%高かった。

(Farnell et al., 2021:39 & Aucejo et al., 2020:6)

コロナ禍における高等教育へのインパクト

DG EAC 報告書では、高等教育の中期的なリスクは公平性に関することであると指摘し、World Bank の報告書を引用するかたちで次のように述べている。

世界銀行の報告書でも強く強調されている中期的なリスクは、高等教育における公平性に関わるものである。新しい学習環境への挑戦、技術的アクセスの欠如、学業・財政・心理的サポートの欠如のために、社会的弱者や不利益を被る学生が「取り残されない」ことをいかに確保するかということだ。

(Farnell et al., 2021:30 & World Bank, 2020a:8-9)

4.4. 学生生活へのインパクト

COVID-19 のパンデミックにより学生生活は劇的に変化をした。本節ではいくつかの観点から、パンデミックによる学生生活へのインパクトを整理する。

4.4.1. 学習の負担

European Students' Union (ESU) の欧州の学生向け調査 (A9) によると 50.74% の学生が対面授業の中止前と比べて学習の負担 (Workload) が増加したと回答し、変化なしと回答した学生 (25.46%) のほぼ 2 倍となっている。学生はその理由を「教員が追加的な課題によって対面授業の欠如を補ったため、結果として作業負荷が増加した」(Doolan et al., 2021:4) と回答している。

同じく ESU による全世界の学生向け調査 (A13) によると、地域によって学習の負担が増加したと回答した学生の割合が異なることがわかる。オセアニア (59.8%)、ヨーロッパ (58.0%)、北米 (54.7%) の学生は半数以上が増加したと回答しているのに対し、アジアとアフリカは 4 割以下であった (Aristovnik et al., 2020:9, fig.1)。この点について、同調査報告書では、インターネット網の未整備とコンピュータスキルの不足によって学習量が減少したことが原因ではないかと推論している (ibid., 18-19)

また、同報告書では、学生がオンライン授業に対応するために学習義務に対する感覚が敏感になっていることと、教員がオンライン授業に慣れていないために過剰な学習課題を出してしまうことが、相互に関係することで学習負担の増大につながっていると指摘している (ibid., 9)。

文部科学省の学生を対象にした調査 (D30) では、オンライン授業の悪かった点として「レポート等の課題が多かった」(複数回答)と回答した学生が49.7%いた(文部科学省 2021c:2)。また、全国大学生生活協同組合連合会(全国大学生協連)が学生向け調査(D32)によると、「オンライン授業に感じていること」として「課題の量が多い」と回答した学生の割合は、全体で47.3%、2年生と3年生では55.2%という結果であった(全国大学生生活協同組合連合会、2021b:9)。

さらに、同連合会が毎年実施している学生の生活実態調査(D31)では、2020年度の1日の学習時間は平均321.1分で、パンデミックが始まる前の2019年より27.8分増加しており、それ以前の傾向からは極端な変化を示している(全国大学生生活協同組合連合会、2021a:13)。

4.4.2. 経済面での影響

大学及び大学院で学ぶ学生は、自らが働いて得た収入によって学費や生活費を補うことが多いが、パンデミックによる影響は大学だけではなく、就労環境を含む社会生活全般に及ぶため、学生の経済面へのインパクトにも注意を払う必要がある。

European Students' Union (ESU) の調査 (A9) によると、学生の経済面での懸念は下記のような結果になっている。

- ・ 今期働いていた、または働く予定だった学生のうち、28,9%が一時的に仕事を失い、12,2%が永久的に仕事を失った。
- ・ 授業料を支払っている学生については、大多数(75.3%)が、自分の教育機関で支払う授業料は変わっていないと回答している。一部の学生については、柔軟な支払い方法が導入され(13.8%)、1.8%の学生が今学期の授業料の支払いを取りやめたと回答した。

コロナ禍における高等教育へのインパクト

- ・奨学金を受けている学生については、大多数(87.4%)が「奨学金の額は変わらない」と回答した。しかし、ほぼ10分の1の学生は、危機が奨学金の状況に悪影響を及ぼし、奨学金の支払いが延期(4.1%)、取り消し(2.9%)、減額(2.6%)された。
- ・14.7%の学生が学習費に、19.8%の学生が生活費に大きな不安を感じていた。特に、賃貸住宅や学生寮に住んでいる学生は、実家やその他の宿泊施設に住んでいる学生に比べて、勉強や生活にかかる費用に不安を感じていると回答した割合が高かった。(Farnell et al., 2021:35 & Doolan et al., 2021:5, 30-31)

The Sutton Trust による英国の学生向けの調査(B17)では、34%の学生が仕事を失って収入が減り、22%の学生が両親からの経済的支援が受けられなくなったと回答している。また、パンデミックの中に大学が提供した経済的支援に不満を持った学生は30%、満足した学生は36%であった。しかし、この質問には多くの学生が「わからない」と回答しており、自分の大学がどのようなサポートを提供できるかについての認識が不足していることがわかると指摘している(Farnell et al., 2021:38-39 & Montacute and Holt-White, 2020:1)。

同じく英国のパネル調査(B20)では、パンデミック時の学習損失について、低所得層の学生の方が高所得層の学生よりも悪影響が大きいことが示されている(Farnell et al., 2021:39 & Major et al., 2020:4-5, Figure2)。

世界全体でみると、ESUの調査(A13)ではパンデミック期間中に学生が常に心配している個人的な懸念として、「個人の経済状態」を挙げた学生は全体の1/3程度であるが、地域によって差がありアフリカや南米の学生では半数以上もしくはそれに近い割合の学生が懸念点として挙げている(Aristovnik et al., 2020:13-14)。

また、ユネスコによる各国の高等教育行政機関への調査(C25)では、学生にとって主要な課題は何かという設問に対して、「経済状態」に高いスコアを付けた国が多く、加重平均では「授業の中断」(3.89)に次ぐ2番目に高い数値(3.83)を示している(UNESCO, 2021:11, FigureQ2-c)。

文部科学省の学生生活調査(D30)によると、2020年度に国や大学からの経済的な支援を受けていない学生は約半数の49.9%で、そのうち3/4の学生は支援の必要はないと回答している。一方で、約15%の学生は支援が必要であったにもかかわらず、支援策がよくわからないなどの理由で、申請に至らなかったと回答している(文部科学省、2021c:3)。

同調査では2021年1月から2月(緊急事態宣言発令中)にかけてのアルバイト状況についても尋ねており、2020年10月から12月(未発令時)と比較して、アルバイト収入がなくなったと回答した学生が4.1%、大きく下がった(50%未満になった)と回答した学生が16.5%、やや下がった(50%から90%程度になった)と回答した学生が29.1%となり、合計して約半数の学生がアルバイト収入の減少を経験していた(文部科学省、2021c:4)。

また、全国大学生生活協同組合連合会の学生生活実態調査(D31)でも、2020年前期中の学生のアルバイト状況について尋ねており、この半年間で「引き続きアルバイト勤務があった」と回答した学生は35.6%いるものの、「アルバイト勤務・シフトを勤務先から減らされた」が17.9%、「アルバイト勤務・シフトを自分から減らした」が11.2%と、厳しいアルバイト状況に置かれていたことが示されている(全国大学生生活協同組合連合会、2021a:5と関原、2021:21)。

4.4.3. 精神面での影響

COVID-19のパンデミックによる学生の精神面へのインパクトは、様々な調査で取り上げられている。

Student Experience in the Research University Consortium (SERU)が米国の9つの公立研究大学で実施した調査(A14)では、パンデミック時の学生のメンタルヘルスに関する知見を報告している。調査結果によると、学部生の35%、大学院生の32%が大うつ病性障害の陽性反応を示し、全学生の40%が全般性不安障害の陽性反応を示したと述べている。また、同調査ではオンライン授業にスムーズに適応できた学生よりも、適応に苦労した学生は精神的な問題を示す傾向にあると指摘している(Farnell et al., 2021:39 & Chirikov et al., 2020:7)。

英国の WonkHE による学生調査 (A16) によると、2020 年のパンデミック中に毎日孤独を感じていたと回答した学生が 18.3% (前年 12.4%)、毎週孤独を感じていたと回答した学生が 32.1% (同 26.4%) という結果で、半数以上の学生が毎日もしくは毎週孤独を感じていることが明らかになった (Farnell et al., 2021:41 & WonkHE, 2020:13-14)。

同調査では退学に焦点を当てた調査を実施しており、「退学を検討している学生は全体では 12.6% であるのに対し、孤独感を感じている学生では 31.5%、学業環境の質に不満を持っている学生では 29.3%、大学での社会生活の質に不満を持っている学生では 26.3%」であり、学生の精神状態や社会的環境が退学の検討と関連していることを示唆している (Farnell et al., 2021:41 & WonkHE, 2020:18,22,24)。

日本では、全国大学生生活協同組合連合会が 2021 年の夏に実施した調査 (D32) において、学生の不安について尋ねている。回答者全体の 4 割以上が選択した不安としては、「将来に対する不安を感じる」が 66.7%、「意欲がわかず、無気力に感じる」が 45.3%、「気分の落ち込み」が 41.1% となっている (全国大学生生活協同組合連合会、2021b:12)。同報告書でも指摘されているように、他の選択肢も含めたほぼすべての不安の感情について、パンデミックが始まった 2020 年に入学したと思われる 2 年生の割合がいずれも高くなっている点には、強く留意が必要と思われる。

4.4.4. 教員への影響

本節ではパンデミックが学生生活に与えた影響について整理してきたが、ここでは教員に与えた影響についても少し触れておきたい。

欧州委員会 (DG EAC) が、欧州のアライアンスに加盟している大学を対象におこなった調査 (B18) では、「COVID-19 の危機による影響をどの程度受けたか」という問いに対するその他自由記述項目として、「デジタル授業への移行に伴う業務量の増加による職員のメンタルヘルス」(7 件)、ワークライフバランス (6 件) が記載されており、オンライン授業への移行に伴い、教職員の精神面と生活面に影響があったことが示唆されている (European Commission - DG EAC, 2020b:4)。

また、World Bank の報告書では下記の点が指摘されている。

大学の管理・運営スタッフは、教育・学習プロセスの継続性を確保する責任があるため、高いプレッシャーと多大な仕事量を抱えている。しかし、有能で献身的なサポートスタッフなくして、質の高い遠隔教育や学習への移行を成功させることはできない。(World Bank, 2020b:7)

また、欧州の Coimbra Group の調査報告書 (A6) でも、次のように記述されている。

いくつかの大学では、一部の教員が遠隔緊急授業への適応、家庭の義務(育児、自宅学習など)に苦勞しているとの報告があった。

教職員は、学生との最初の接点となることが多く、多くの学生に対して、技術的、学問的、個人的なサポートを、しばしば1対1のレベルで提供しなければならない。(Farnell et al., 2021:26 & Gatti et al., 2020:19)

米国の The Chronicle of Higher Education による教員を対象にした調査(C24)では、「回答者の3分の2以上が仕事量の増加やワークライフバランスの悪化に悩んでおり、特に女性教員が多い」ことが指摘されている(The Chronicle of Higher Education, 2020:2)

テニユア教授から非常勤講師まで、あらゆるレベルの教員が仕事量は増え、士気は低下し、ワークライフバランスはほとんどないと言っている。(中略)また、この調査では、すべての教員が苦勞している一方で、男性よりも女性の方が「仕事量が増えた」「ワークライフバランスが崩れた」「教室に戻っても大丈夫なのか不安だ」と回答している。(The Chronicle of Higher Education, 2020:6)

同調査では、2020年以降にワークライフバランスがどのように変化したかを尋ねたところ、「調査対象の女性教員全体の74%が悪化したと回答し

たのに対し、男性教員では63%に留まり、女性教員の82%が仕事量が増えたと回答したのに対し、男性では70%であった」(The Chronicle of Higher Education, 2020:13)と結果に差があったことが示されている。

4.5. 留学へのインパクト

COVID-19によるパンデミックは、その感染力の高さから世界規模の現象であり、一時的なものではなくいくつかの波を繰り返しながら断続的に続く特徴を持っているため、留学に与える影響は甚大である。そのため、今回のパンデミックが留学に与えた影響について扱った調査は多い。

4.5.1. 留学者数への影響

世界全体での留学者数の減少はパンデミック初期の各種調査から予測されていたが、欧米での2020/2021年度が始まると実際の数値でも確認されるようになった。DG EAC 報告書では各国の資料を参照して結果として、「ドイツでは留學生の数が20%減、米国では16%減(新規入学者数は43%減)、オーストラリアでは学生ビザの申請が80~90%減となった」と示している(Farnell et al., 2021:13, 51)。また、Erasmus Student Network (ESN)のEU エラスムス・プラス・プログラムに参加している学生向け調査(A4)によれば、調査時点で25%の学生が、留学がキャンセルされたと回答していた(Farnell et al., 2021:47 & Gabriels et al., 2020:8)。

パンデミック初期は中国人留學生のモビリティへの影響が大きかった。米国 Institute for International Education (IIE)の調査(A1)によれば、87の大学(37%)が、「自校に在籍する中国からの留學生831人がCOVID-19に関連する渡航制限の影響を受けた」(Martel, 2020a:3)と回答している。但し、「渡航制限の影響を受けた中国人留學生は、回答校における中国からの留學生総数の0.4%未満で、(中略)中国人学生の大半は、冬休みに帰省していないか、キャンパスに戻っていたため、すでに米国のキャンパスにいた」と述べられているように、渡航制限による影響だけではなくすでに留学中の学生への影響が大きかったことが推測される。

これは中国人留學生に限定した話ではなく、先述のESNの調査(A4)で

も、欧州への留学プログラムに参加中の42%¹⁵⁾の学生が留学先に滞在中と回答していた。一方で、「データ収集初日には47.2%が滞在と回答していたが、調査終了時には38.8%となり、8.5ポイント近く減少した」(Farnell et al., 2021:47 & Gabriels et al., 2020:9-10)と記されており、短期間で帰国する留学生が増えたことを示唆している。

また、International Association of Universities (IAU)の世界各地の大学を対象にした調査(A5)でも、「53%の高等教育機関が、自分の教育機関に留学生が滞在している」と回答しており、具体的な人数は示されていないが、パンデミック期間中の新規留学だけではなく、パンデミックより前に留学中の学生についても大きな影響を与えたことがわかる(Farnell et al., 2021:47 & Marinoni et al., 2020:27)。

4.5.2. 大学の対応

大学の対応は、送り出す(アウトバウンド)場合と受け入れる(インバウンド)場合で異なる。European Association for International Education (EAIE)によるパンデミック初期段階の調査(A2)では、学生の流動性への対応として、延期を選択と回答した大学はアウトバウンド(自国から出国する)については30%、インバウンド(自国に入国する)については40%であった(Rumbley, 2020:15)。一方、場所の変更を選択と回答した大学は、アウトバウンドで21%、インバウンドで5%という結果であった(ibid.)。

留学生教育学会による日本国内を対象にした調査(D28)によると、2020年7月末現在での派遣留学(アウトバウンド)の方針について、「決定済み」と回答した大学が55%であり、その内訳は「すべて中止」が47%、「国・地域により対応が異なる」が7%、「全てオンラインでの授業参加」が1%となっていた(中野ら, 2020:28-29)。

同様に、留学生受け入れ方針(インバウンド)については、「決定済み」と回答した大学が64%で、その内訳は「受け入れ中止」が41%、「国・地域により対応が異なる」が9%、「受け入れは実施もしくは準備・来日させる」が7%、「全てオンラインでの授業提供・越境なし」が7%であった(中野ら, 2020:28)。

4.5.3. オンライン・プログラムの導入

物理的な移動が不可能になったことに伴い、留学プログラムをオンライン化する動きが急速に進んだ。

Institute for International Education (IIE) による米国の大学を対象にした2020年秋学期の調査(C23)によれば、「すでに在籍している留学生に加え、夏学期に登録した新規または継続の7,297人の学生が、授業を受けるために米国に来ることができなかった」と推定し、「これらの学生をサポートするために、大学は、オンラインでの授業受講(58%)、秋学期(40%)または春学期(39%)以降への延期、払い戻し(10%)などの選択肢を提供した」と述べている(Martel, 2020c:5)。

German Academic Exchange Service (DAAD) の調査(A11)では、ドイツでは2020年の夏学期に約4分の3(74%)の大学が、留学生向けにオンラインによる学習コースを提供した(Kercher and Plasa, 2020:15)¹⁶⁾。

一方で、QSの学生向け調査(A15, B21)によると、78%の回答者が「留学プログラムをオンライン学習環境に移行することに伴い、学費が値下げされるべきだと回答しており、留学生にとってのオンキャンパスでの体験の重要性が確認された」(Farnell et al., 2021:53, QS, 2020a:8 & QS, 2020b:9)と指摘している。

但し、パンデミックの状況変化に伴い、オンラインによる代替プログラムから、対面での学習機会を提供する動きが加速している。米国IIEによる調査(C26)では、2021年春学期には「半数以上(52%)の教育機関において留学生のほとんどが対面の授業に出席している」(Martel and Baer, 2021:3)と報告されており、さらに秋学期に関する調査(C26)では、「約90%の教育機関が留学生に米国での直接留学を提供する予定であり、(中略)対面式とオンラインのハイブリッドを提供する大学が58%、残りの32%は留学生に対面式のみを提供する意向である」(Martel and Baer, 2021:8)との結果を示している。

それに加えて、ビザの遅延や渡航制限のために米国に渡航できない可能性のある学生に対しては、「約77%の教育機関が2022年春まで学生の入学を猶予することに言及し、47%が直接キャンパスに来られるようになるま

でオンラインでのプログラムを提供する」(Martel and Baer, 2021: 9)と述べている。

4.5.4. 留学生への支援

Erasmus Student Network (ESN) の調査 (A4) によれば、留学生は様々な支援を受けており、最も多かった回答が「学業支援」(74.4%)、次いで「社会的支援」(32.8%)、「心理的支援」(17.1%)、「物流支援」(16.8%)、「言語的支援」(14.0%)、「医療支援」(8.1%)の順で、「全くサポートを受けなかった」と回答した学生は14.7%であったと報告されている (Gabriels et al., 2020:11-12)。

一方で、上記のようなサポートを提供してくれた人については、「家族・友人」が68.7%と最も多く、「ホスト大学」は58%、「自身の所属大学」は44.6%にとどまっており、自身の所属大学から十分な支援を受けられなかったと感じている留学生が半数以上いることがわかる (Farnell et al., 2021:48 & Marinoni et al., 2020:27)。

DG EAC 報告書では、IAU による調査 (A5) を引用して、危機における危機管理計画の重要性を指摘している。IAU の調査によれば、自大学と海外の提携大学の両方で危機管理計画を持っていたと回答したのは36%、自大学のみが34%、提携大学のみが3%で、残りの27%がどちらの大学も有していないという回答であった (Marinoni et al., 2020:28)¹⁷⁾。

同じく DG EAC 報告書では、複数の調査結果を比較して、学生側と大学側で支援についての見解及び満足度が異なることも示唆されており、パンデミック時のみならず、大学から学生に向けた情報発信時に留意すべき点として参考になるデータと言える。

IAU の調査 (Marinoni et al., 2020) では、回答したほぼすべての教育機関は、パンデミックへの対応について留学生とのコミュニケーションチャンネルを設け、留学生に追加のサポートを提供していた。ドイツと米国の調査でも、同様の結果が反映されている。ドイツでは、調査対象機関の92%が自国の学生の海外からの帰国を支援していた (Kercher

and Plasa, 2020)。米国では、調査対象機関の半数以上が帰国する学生に経済的・物流的支援を行い、80%以上の機関がキャンパス内の留学生に安全、健康、ビザの質問に関する支援を強化している (Martel, 2020¹⁸⁾)。

しかし、ESN (Gabriels and Benke-Aberg, 2020) の調査では、これらの調査結果とは異なる視点が示されている。欧州の留学生 (EU 加盟国と非加盟国の両方を含む) は、教育機関から受けた支援に概ね満足している一方で、一定のギャップが確認された。健康対策に関する情報の入手は、78%の学生が肯定的であると判断した一方で、渡航制限に関する情報の入手は65%にとどまり、3分の1から4分の1の学生は、パンデミックの際の健康や渡航に関する事項のコミュニケーションの質に満足していないことが示された。

(Farnell et al., 2021:48, Marinoni et al., 2020:17, Kercher and Plasa, 2020:4, Gabriels and Benke-Aberg, 2020:10-11 & Martel, 2020b:6)

4.6. 研究へのインパクト

パンデミックが研究に与えた影響について、現状ではまだ量的調査が少ないが、いくつかの調査結果が報告されている。

ユネスコによる調査報告書 (C25) では、COVID-19 パンデミックは、世界的に教育・研究活動の停止や中止を引き起こしたと指摘しているが、一方で肯定的な面についても取り上げている。

- ・ キャンパス閉鎖のため、多くの研究活動に悪影響が及んでいる。41カ国が COVID-19 のために研究活動が停止または遅延したと報告し、4カ国が研究活動の終了を報告した。一方、8カ国は COVID-19 が自国の研究活動に影響を及ぼしていないとし、15カ国は医学や COVID-19 関連分野に関連する研究活動の増加を報告した。
- ・ 33カ国が、教育および研究における大学の拡張活動の停止または遅延を報告した。11カ国が COVID-19 の影響により一部の活動の終了を報告した。

- ・対面式の活動は制限や遅れが生じているが、大学はデジタル通信を通じて学習や研究の機会を提供し続けることができている。セミナー、オンライン会議、学術プログラムなどの新しい機会が生まれ、通常、政府の資金援助や支援の増加によって可能になった。16の回答者(ほとんどが高中所得国)は、パンデミックの間、既存の活動が増加したり、新しい活動が生まれたりしたことを述べている(UNESCO, 2021:3)

UNITWIN/UNESCOによる調査報告書(C22)では、研究において何らかのプラスの効果があったと報告した機関は少数で、大半の機関がマイナスの影響があると報告している。プラスの効果として具体的に挙げられているのは、研究時間の増加、新しい知識や革新的な戦略の開発、文献・データベース・文書への自由なアクセスが増加したことなどである。一方、マイナスの効果としては、研究の遅れや中断・中止、研究室へのアクセスができない、オンラインでは利用できない機器や図書館の蔵書がある、研究契約の延長、研究助成金の停止による経済的な影響、大学による資金提供の停止、モチベーションの欠如とテレワークモードへの適応の必要性、不安やストレス、科学的・学術的イベントやセミナーの延期や中止等が挙げられている(UNESCO, 2020:19)。

一方で、Times Higher Education (THE)が大学関係者向けに実施した調査によると、パンデミックによって科学・研究の国際協力が強化されるかという質問に対し、同意するという回答は60%、そうでないとの回答は12%、特に中東と北アフリカ(MENA)では79%が同意するという結果だったと示されている(Jump, 2020)。

他方、YERUNの報告書では、研究者のおかれた状況について次のように指摘している。

オンライン授業やオンラインウェビナーのために、作業時間が劇的に増え、研究に集中することが難しくなっていることが指摘されています。これと密接に関係しているのが、仕事と私生活のアンバランスで

す。特に、子供や介護の責任を持つ研究者は、自宅で仕事をすることに大きな困難を抱えています。(YERUN, 2020:13)

4.7. 社会連携へのインパクト

大学は地域コミュニティや産業界など多様なステイクホルダーと連携をしている。COVID-19 パンデミックが社会連携に与えたインパクトを量的データから分析した資料は今回収集した資料には含まれていないが、いくつかの調査ではパンデミックと大学間連携の関係について言及している。

International Association of Universities (IAU) がパンデミック初期に実施した調査 (A5) では、COVID-19 のパンデミックが大学間連携に影響を及ぼしていると 64% の大学が回答した (Marinoni et al., 2020:21)。そのうち 51% は「ローカルな課題に集中するため連携が弱まった」と回答し、「連携を強化して COVID-19 に対応するための調整をおこなった」との回答は 18% であった。一方で、ヴァーチャル留学や共有リソースの作成など「連携機関との新たな機会を創出した」と回答した大学が 31% あった (ibid.)。

また、Coimbra Group の調査報告書 (A6) では、今回のパンデミックを契機に大学間ネットワークが重要な位置付けとなると指摘している。

国際的なモビリティの崩壊を克服するためには、コインブラグループのような国際的なネットワークの役割が非常に重要になるであろう。近い将来、私たちはおそらくモビリティスキームを見直し、バーチャルやブレンデッドモビリティを含む、財政的に実現可能な交換プログラムの開発を試みる必要がある。コインブラグループの学生交流ネットワークは、学生やスタッフの交流をさらに発展させるための素晴らしいフレームワークとなる (Gatti et al., 2020:16)。

一方、産学連携については、欧州委員会 (DG EAC) の調査報告書 (B18) において、「COVID-19 の危機による影響をどの程度受けたか」という問いへの回答のその他の回答例として、産学連携 (9 件) との記載がある (European Commission - DG EAC, 2020b:4)。

学生の就職・採用活動を広い意味での産学連携・接合と捉えるならば、パンデミックが採用活動に与えた影響についても注目が必要である。日本経済団体連合会(経団連)の調査によると、2020年の採用活動においては、回答企業の90.1%が企業説明会等を中止し、同じく72.6%が合同企業説明会への参加を取りやめたと回答している一方で、38.0%が企業/事業所紹介映像を作成・公開し、15.8%がSNSを通じた情報発信をしたと回答している(日本経済団体連合会、2020:4)。

このような採用活動の変化をふまえて、採用と大学教育の未来に関する産学協議会は「ポスト・コロナを見据えた新たな大学教育と産学連携の推進」というタイトルの報告書を取りまとめ、オンライン・インターンシップの実施や産学連携によるリカレント教育の推進などについて提言している(採用と大学教育の未来に関する産学協議会、2021)。

さらに異なった視点から、新型コロナワクチンの大学拠点接種をパンデミック下において新たに生まれた社会連携として捉えてみることもできる。文部科学省の2021年9月5日時点での調査結果によると、対象となる大学と高等専門学校1,179校中760校が拠点大学もしくは参加大学として接種機会を提供し、1,039,378名の学生(当該大学の総学生数の40.6%)と112,899名の教職員(当該大学の総教職員数の29.5%)、さらに自大学の非常勤職員や地域住民・学校等の関係者ら394,969名が大学接種拠点において接種をしたと報告されている(文部科学省、2021d)。

4.8. 大学運営へのインパクト

大学運営には、ここまで概観してきた高等教育の諸機能・諸側面がすべて関連してくるが、本節では組織としての大学運営の基盤となる財政面及び人的な側面に絞って、関連する調査結果を示す。

Inside Higher Ed (IHE) が米国の大学のトップ(理事長・学長)を対象に実施した調査(A3)によると、短期的な懸念として「予算化されていない短期的な財政コスト」を挙げた回答者が86%、長期的な懸念として「全体的な財政の安定性」を挙げた回答者が88%であったと記されている(Inside Higher Ed, 2020:7-8)。また、それに関連するものとして短期的な懸念として

は「加速する学生数の減少」(84%)、長期的な懸念として「将来の学生数全体の減少」(90%)が挙げられており、特に後者は長期的な懸念の中でトップの項目となっている (ibid.)

同調査はパンデミック初期の2020年3月と4月の2回実施されており、授業料の返還要求への懸念は55%(3月)から42%(4月)に、寮費や食費の返還要求への懸念は62%(3月)から35%(4月)にそれぞれ減少している。他方、同窓生や寄付者から寄付の減少への懸念は56%(3月)から64%(4月)と増加している (Inside Higher Ed, 2020:8)。

Times Higher Education (THE)の大学関係者向けの調査(A12)には、大学入学者の減少が見込まれる場合、自大学の財政に大きな影響を与えるかという設問があり、その回答には顕著な地域性が現れている。例えば、北米では国内学生の減少に対して約80%、留学生の減少に対して約90%が財政面への影響があると同意しているのに対し、日本では国内学生の現象に対して約40%、留学生の減少に対して10%未満と回答しており、学生数の減少による財政面への影響についての認識が異なることがわかる (Jump, 2020)。DG EAC 報告書においても、留学生の人数が多く授業料収入の多くを依存している国々(例えば、米国、英国、オーストラリア、ニュージーランドなど)は大きな影響を受ける可能性がある」と指摘している (Farnell et al., 2021:53)。

大学組織の人的側面についての調査は多くはないが、DG EAC 報告書では、「教員ではない職員について言及した報告は多くないが、彼らもリモートワークの課題に直面し、また、一部のスタッフ(ITサポートサービスなど)は業務量の増加に直面している」と指摘している (Farnell et al., 2021:24)。さらに、UNESCO IESALCの報告書を参照するかたちで、「一部の高等教育機関が財政的安定を維持するために実施する可能性のあるCOVID後の措置により、雇用が減少する可能性があるという点では、非教学職員が「最も脆弱な部門」である」(Farnell et al., 2021:24 & UNESCO IESALC, 2020:22)と言及している。

World Bank (2020b)は提言の一部として、パンデミック中は「実現可能な限り人員配置の凍結を検討すべき」で、パンデミックの終結後は「中期的

な人員配置の必要性を検討する好機となる」と述べている。また、パンデミックを契機に「機関や学会が失ったスタッフを呼び戻すことは場合によっては難しいかもしれず、さらに経営陣はプレッシャーにさらされる可能性の高い事務職員の具体的な状況を考慮する必要がある」と指摘している(World Bank, 2020b:2, 10-11)。

5. まとめに代えて

本稿では、DG EAC 報告書にまとめられた各種調査による量的データを示しながら、COVID-19 パンデミックが高等教育に与えたインパクトを複数の観点から整理した。

パンデミックによる授業の中止・中断の影響を軽減するため、オンラインによる授業が急激に浸透し、科目形態等によるばらつきはあるが、その移行は比較的満足できる水準で行われたことがわかった。また、パンデミックの状況変化によって、対面授業が実施可能な状態になってもオンライン授業が完全になくなるのではなく、対面とオンラインを併用するハイブリッド形態で授業が実施されていることがわかった。

一方、学習環境については学生によって影響に差があることが示唆された。オンライン授業について良好な学習環境が得られなかった学生がいただけでなく、学生の属性や置かれている状況によって、適切な学習環境にアクセスするための支援を受けることができなかったことや、平常時に大学キャンパスの各種施設が、学生の良好な学習環境を提供するための大きな役割を果たしていたことが明らになった。

学生生活全般においては、課題の増加による学習面での負荷が増大しただけでなく、アルバイトをはじめとする経済面での影響、他者との接触機会が激減したことによる精神面での影響など、パンデミックは学生の生活全体に大きなインパクトを与えた。また、教職員にとっても、業務負荷の増大はワークライフバランスの変化をもたらし、生活に大きな影響を及ぼした。

留学に代表される学生の流動性は、パンデミック初期に最も直接的な影響を受けた側面であった。学生の受け入れ、送り出しはほとんどが中断さ

れ、すでに留学中であった学生についてもプログラム途中での帰国など大きな変化がもたらされた。行政機関や大学等からの支援は継続的に実施されていたが、留学生が必要としている支援が必ずしも行き届いたとは言えず、平常時から危機管理計画を共有しておく必要性が示唆された。

研究面では、オンラインでの交流及び研究資源へのアクセスが促進したという肯定的な変化が一部では指摘されたが、研究計画の中断やキャンパス内にある研究資源・機器へのアクセスが遮断されたことに加えて、在宅勤務に伴うワークライフバランスの変化など否定的な影響が多く指摘された。

大学の社会連携においてもパンデミックのインパクトは避けられず、オンライン授業への緊急対応に資源を集中するため、社会連携活動への注力が低下したり、企業による学生の採用活動が変化したりするなどの影響が示された。一方で、大学間ネットワークの意義が再認識されたり、ワクチン接種会場の提供による新たな社会連携機会が創出されたりするなど、大学と社会との関係性の再構築につながる側面もみられた。

最後に、大学運営については財務面及び人的側面において、短期的な影響はまだそれほど確認されていないが、留学生をはじめとする学生募集については、今後大きな変化が生じることが懸念されており、中長期的には財政面を中心に大学運営に大きなインパクトを与えることが示唆された。

本稿では、パンデミックによる高等教育のインパクトについて、各種調査における量的データを中心に整理したが、ここで紹介することができなかった調査や、学生募集や就職など今回は独立して取り上げることができなかった側面が多く存在する。

ある意味において、パンデミックは組織としての大学やそれに関わる学生及び教職員が、平常時には意識することがなかった側面に光を当てたとも言える。逆に言うと、今後の高等教育のあり方を考える際に、考慮すべき側面がパンデミックによって明白になったと捉えることができる。

今回参照したいくつかのデータが示すように、高等教育を担うひとつの制度・システムである大学は、パンデミックのような緊急事態においてある種の脆弱さを露呈するが、一方で、自由で自立的な知的営みの空間とし

ての大学は、こたえの見えない状況の中でも思考を働かせ、新たな試行を積み重ねていく潜在的な力を有しているということを、これらのデータが示していると言えるかもしれない。

注

- 1) 同報告書が主に利用した調査一覧 (p.20-21 の Table1 「国内外の高等教育関係者、研究者が実施した調査の概要」) では 16 の調査が挙げられているが、その中には 2 種類の調査を実施した機関が 2 つ含まれているため、調査実施主体としては 14 と数えられている。
- 2) DG EAC 報告書の Table1 (Farnell et al., 2021:20-21) では、“Martel (2020a)” と “Martel (2020b)” と示された報告書が逆に掲載されている。同報告書において “Martel (2020a)” と記載されている調査報告書は、実際には 2020 年 4 月から 5 月にかけて米国の 599 大学を対象にした調査をまとめたものであり、同じく “Martel (2020b)” と記載されている調査報告書は、実際には 2020 年 2 月に米国の 234 大学実施された調査である。本稿では二つの調査を実施期間及び報告書発行日が古い順に並べて、Martel (2020a) と Martel (2020b) を DG EAC 報告書での記載とは入れ替えて表記した。
- 3) DG EAC 報告書の Table1 (Farnell et al., 2021:20-21) では、3 月に米国の 172 大学に実施した記録しか示されていないが、参照元の報告書である Inside Higher Ed (2020) を確認すると、3 月と 4 月の 2 回調査が実施されたことが記載されているため、明確に判別できるように追記した。
- 4) DG EAC 報告書の Table1 (Farnell et al., 2021:20-21) では、参照元資料として European Commission (2020) として表記されているが、文献リストで示されている文書は 2025 年までの欧州教育圏の実現に関する欧州委員会からの通達であり調査報告書ではない。内容を精査したところ、Table1 で示されている報告書は European Commission (DG EAC) (2020a) であることが判明したため、本論考では European Commission (DG EAC) (2020a) として表記した。
- 5) QS による同報告書は、QS が実施していた “QS coronavirus survey of higher education institutions” の 2020 年 7 月 14 日時点のデータを用いている。同報告書には QS が実施した調査の回答数等の情報が記載されておらず、QS が発行している他の報告書からも正確な情報を把握することができなかったため、DG EAC 報告書 (Martel et al., 2020a) の Table1 に記載されている回答者数と国・地域数を転記した。
- 6) QS による同報告書は、QS が実施していた “QS coronavirus survey of prospective international students” のデータと、他機関による複数の調査結果を組み合わせ構成されている。同報告書には QS が実施した調査の回答数等の情報が記載さ

コロナ禍における高等教育へのインパクト

れておらず、QSが発行している他の報告書からも正確な情報を把握することができなかったため、今回は「不明」として記した。

- 7) 教員を対象にした調査であり、教員側からみた授業支援、就業環境、ワークライフバランスに関してのデータが記載されている (The Chronicle of Higher Education, 2020:7,9,13,19)。
- 8) 参照元の報告書では67%と記述されている (Marinoni et al., 2020:23)。
- 9) この2つの調査の中間に2020年4月23日時点での同様の調査が実施されているが、1回目の調査と比較して回答数が100校近く減少していたこともあり、「遠隔授業を実施する」との回答が未回答を含めた全体の40.5%、「検討中」が26.7% (文部科学省, 2020b:2) と1回目調査より低い数値となっている。なお、この第2回調査のみ、対象となる全学校数 (1,180校) ではなく回答学校数 (804校) を母数として割合が計算されているため、公開されている資料では上述の割合と数値が合致しない。
- 10) A9 (Doolan et al., 2021) の設問は複数回答、A13 (Aristovnik et al., 2020) の設問は「最も代表的な」オンライン授業形態を尋ねる単回答である。
- 11) Farnell et al. (2021) では、「回答した2,000の高等教育機関のうち…」と記述されているが、Jump (2020) を確認した限りでは200の誤りであると推測できる。
- 12) 講義科目の満足度は平均で3.26、中央値・最頻値ともに5段階中4であるのに対し、演習科目は3.13、実習系は2.89で、いずれも中央値が3、最頻値が4であった (Doolan et al., 2021:18)。
- 13) 上記の注15と同様に計算すると満足度の平均は3.45、中央値・最頻値ともに5段階中4であった (文部科学省, 2021:2)。
- 14) 但し、同プログラムに参加する大学は、プログラムの参加要件として優れたインフラを備えていることが求められているため、この調査結果が欧州の高等教育機関を代表しているわけではないということも付記されている (Farnell et al., 2021:26 & European Commission - DG EAC, 2020a:4)。
- 15) DG EAC 報告書では43%と記載されている (Farnell et al., 2021:47)。
- 16) DG EAC 報告書では85%と記載されているが、参照元にはその記述はなくおそらく誤記と推定される (Farnell et al., 2021:48)。
- 17) DG EAC 報告書では、「自校だけ有している」が34%と合致しているが、「両方とも有している」が42%、「どちらも有していない」が23%と記述されており数値が合わない (Farnell et al., 2021:48)。
- 18) DG EAC 報告書では、Martel (2020) と記載されているが、内容を照合するとMartel (2020b:6) と推測される (Farnell et al., 2021:48)。

参考文献

国立大学協会 (2020) 「国際大学協会 (IAU: International Association of Universities) がオン

- ライン調査「COVID-19が世界の高等教育へ与える影響に係る調査」の結果を公表しました」国立大学協会、2020年6月9日発表 <https://www.janu.jp/news/2046/> (2022年3月1日閲覧)
- 採用と大学教育の未来に関する産学協議会(2021)「ポスト・コロナを見据えた新たな大学教育と産学連携の推進」採用と大学教育の未来に関する産学協議会、<https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/04/01872a25ae784486e6d9fce97656bc2b.pdf> (2022年3月1日閲覧)
- 関原希美子(2021)「学生生活実態調査から見えるコロナ禍の大学生活への影響」国立情報学研究所「大学等におけるオンライン教育とデジタル変革に関するサイバーシンポジウム講演資料、https://www.nii.ac.jp/event/upload/20211119-05_Sekihara.pdf (2022年3月4日閲覧)
- 全国大学生生活協同組合連合会(2021a)「高等教育におけるオンライン教育実態基礎調査」全国大学生生活協同組合連合会、<https://consult.nikkeibp.co.jp/info/news/2021/0805ub/> 2022年3月4日閲覧)
- 全国大学生生活協同組合連合会(2021b)「届けよう！ コロナ禍の大学生活アンケート」全国大学生生活協同組合連合会、https://www.univcoop.or.jp/covid19/enquete/pdf/covid_enq_2108_02.pdf (2022年3月4日閲覧)
- 中野遼子、石倉佑季子、近藤佐知彦(2020)「留学交流へのCOVID-19の影響ー7月調査の回答を中心にー」ウェブマガジン『留学交流』2020年9月号 vol.114、日本学生支援機構、https://www.jasso.go.jp/ryugaku/related/kouryu/2020/_icsFiles/afieldfile/2021/02/18/202009osakau_1.pdf (2022年3月4日閲覧)
- 日本経済団体連合会(2020)「2021年度入社対象新卒採用活動に関するアンケート結果ーコロナ禍における採用活動の状況と今後の見込みー」日本経済団体連合会、<https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/080.pdf> (2022年3月4日閲覧)
- 文部科学省(2020a)「新型コロナウイルス感染症対策に関する大学等の対応状況について」(令和2年4月10日時点) 文部科学省、https://www.mext.go.jp/content/20200413-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf (2022年3月1日閲覧)
- 文部科学省(2020b)「新型コロナウイルス感染症対策に関する大学等の対応状況について」(令和2年4月23日時点) 文部科学省、https://www.mext.go.jp/content/20200424-mxt_kouhou01-000004520_10.pdf (2022年3月1日閲覧)
- 文部科学省(2020c)「新型コロナウイルス感染症対策に関する大学等の対応状況について」(令和2年5月12日時点) 文部科学省、https://www.mext.go.jp/content/20200513-mxt_kouhou01-000004520_3.pdf (2022年3月1日閲覧)
- 文部科学省(2020d)「大学等における後期授業の実施方針の調査について」(令和2年9月15日) 文部科学省、https://www.mext.go.jp/content/20200915_mxt_kouhou01-000004520_1.pdf (2022年3月4日閲覧)
- 文部科学省(2021a)「令和3年度前期の大学等における授業の実施方針等に関する調

コロナ禍における高等教育へのインパクト

- 査の結果について(令和3年7月2日)」文部科学省、https://www.mext.go.jp/content/20210702-mxt_kouhou01-000004520_2.pdf (2022年3月4日閲覧)
- 文部科学省(2021b)「令和3年度後期の大学等における授業の実施方針等に関する調査の結果について(令和3年11月19日)」文部科学省、https://www.mext.go.jp/content/20211118-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf (2022年3月4日閲覧)
- 文部科学省(2021c)「新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の学生生活に関する調査(結果)」文部科学省、https://www.mext.go.jp/content/20210525-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf (2022年3月4日閲覧)
- 文部科学省(2021d)「大学拠点接種等による新型コロナウイルスワクチン接種状況について」文部科学省、https://www.mext.go.jp/content/210930-mxt_sigakugy-000015761-13.pdf (2022年3月4日閲覧)
- Aristovnik, A., D. Keržič, D. Ravšelj, N. Tomaževič & L. Umek (2020) Impacts of the COVID-19 Pandemic on Life of Higher Education Students: A Global Perspective. *Sustainability* 2020, 12, 8438. Retrieved from https://www.researchgate.net/publication/343555357_Impacts_of_the_COVID-19_Pandemic_on_Life_of_Higher_Education_Students_A_Global_Perspective on 1st March 2022
- Aucejo, E. M., J. French, M. P. U. Araya & B. Zafar (2020) The impact of COVID-19 on student experiences and expectations: Evidence from a survey. *Journal of Public Economics*, Volume 191, 104271, ISSN 0047-2727. Retrieved from <https://doi.org/10.1016/j.jpubeco.2020.104271>. on 1st March 2022
- Chirikov, I., K. M. Soria, B. Horgos & D. Jones-White (2020) Undergraduate and Graduate Students' Mental Health During the COVID-19 Pandemic. UC Berkeley: Center for Studies in Higher Education. Retrieved from <https://escholarship.org/uc/item/80k5d5hw> on 1st March 2022
- Doolan, K., V. Barada, I. Burić, K. Krolo & Ž. Tonković (2021) Student life during the COVID-19 pandemic lockdown: Europe-wide insights. Brussels: European Students' Union. Retrieved from https://www.esu-online.org/wp-content/uploads/2021/04/0010-ESU-SIderalCovid19_WEB.pdf on 1st March 2022
- European Commission, Directorate General for Education, Youth, Sport and Culture (DG EAC) (2020a) Erasmus+ and European Solidarity Corps: Survey on the impact of COVID-19 on learning mobility activities. European Commission, DG EAC. Retrieved from https://erasmus-plus.ec.europa.eu/sites/default/files/2021-09/coronavirus-mobility-impact-results-may2020_en.pdf on 1st March 2022
- European Commission, Directorate General for Education, Youth, Sport and Culture (DG EAC) (2020b) European Universities Initiative: Survey on the impact of COVID-19 on European Universities – Main conclusions. European Commission, DG EAC. Retrieved from https://ec.europa.eu/programmes/erasmus-plus/sites/default/files/coronavirus-eui-impact-results-may2020_en.pdf on 1st March 2022

- Farnell, T., A. S. Matijević & N. S. Schmidt (2021) The impact of COVID-19 on higher education: a review of emerging evidence. NESET report, Luxembourg: Publications Office of the European Union. Retrieved from <https://data.europa.eu/doi/10.2766/069216> on 1st March 2022
- Gabriels, W. & R. Benke-Aberg (2020) Student Exchanges in Times of Crisis - Research report on the impact of COVID-19 on student exchanges in Europe. Erasmus Student Network AISBL. Retrieved from https://esn.org/sites/default/files/news/student_exchanges_in_times_of_crisis_-_esn_research_report_april_2020.pdf on 1st March 2022
- Gatti, T., F. Helm, G. Huskobra, D. Maciejowska, B. McGeever & J.-M. Pincemin et al. (2020) Practices at Coimbra Group Universities in response to the COVID-19 – A Collective Reflection on the Present and Future of Higher Education in Europe. Coimbra Group. Retrieved from <https://www.coimbra-group.eu/wp-content/uploads/Final-Report-Practices-at-CG-Universities-in-response-to-the-COVID-19.pdf> on 1st March 2022
- Inside Higher Ed (2020) Responding to the COVID-19 Crisis: A Survey of College and University Presidents. Inside Higher Ed and Hanover Research. Retrieved from <https://www.insidehighered.com/booklet/responding-covid-19-crisis-part-ii-new-survey-college-and-university-presidents> on 1st March 2022
- Jump, P. (2020) THE Leaders Survey: Will Covid-19 leave universities in intensive care. Times Higher Education. Retrieved from <https://www.timeshighereducation.com/features/leaders-survey-will-covid-19-leave-universities-intensive-care> on 1st March 2022
- Kercher, J. & T. Plasa (2020) COVID-19 and the impact on international student mobility in Germany Results of a DAAD survey conducted among international offices of German universities. DAAD. Retrieved from https://static.daad.de/media/daad_de/pdfs_nicht_barrierefrei/der-daad/analysen-studien/daad_2020_covid-19_and_the_impact_on_international_student_mobility_in_germany.pdf on 1st March 2022
- Major, L. E., A. Eyles & S. Machin (2020) Generation COVID: Emerging work and education inequalities. LSE-CEP Covid-19 analysis. Retrieved from https://cep.lse.ac.uk/pubs/download/cepcovid-19-011.pdf?utm_source=miragenews&utm_medium=miragenews&utm_campaign=news on 1st March 2022
- Marinoni, G., H. Land & T. Jensen (2020) The impact of COVID-19 on higher education around the world. International Association of Universities, IAU. Retrieved from https://www.iau-aiu.net/IMG/pdf/iau_covid19_and_the_survey_report_final_may_2020.pdf on 1st March 2022
- Martel, M. (2020a) COVID-19 effects on US higher education campuses: Academic Student Mobility to and from China. Institute for International Education's (IIE). Retrieved from <https://www.iie.org/COVID19-Effects-on-US-Higher-Education-Campuses> on 1st March 2022
- Martel, M. (2020b) COVID-19 effects on US higher education campuses: From emergency response to planning for future student mobility. Institute for International Education (IIE). Retrieved from <https://www.iie.org/Research-and-Insights/Publications/COVID-19-Effects-on->

コロナ禍における高等教育へのインパクト

- US-Higher-Education-Campuses-Report-2 on 1st March 2022
- Martel, M. (2020c) New Realities for Global Student Mobility in Summer and Fall 2020. Institute for International Education (IIE). Retrieved from <https://www.iie.org/Research-and-Insights/Publications/COVID-19-Effects-on-US-Higher-Education-Campuses-Report-3> on 1st March 2022
- Martel, M. & J. Baer (2021) Preparing for the Future: The Path Forward for International Educational Exchange. Institute for International Education (IIE). Retrieved from <https://www.iie.org/Research-and-Insights/Publications/COVID-19-Effects-on-US-Higher-Education-Campuses-Report-4> on 1st March 2022
- Means, B. & J. Neisler with Langer Research Associates (2020) Suddenly Online: A National Survey of Undergraduates During the COVID-19 Pandemic. San Mateo, CA: Digital Promise. Retrieved from <https://digitalpromise.dspacedirect.org/bitstream/handle/20.500.12265/98/DPSuddenlyOnlineReportJuly2020.pdf?sequence=3&isAllowed=y> on 1st March 2022
- Montacute, R. & E. Holt-White (2020) COVID-19 and Social Mobility Impact Brief# 2: University Access & Student Finance. The Sutton Trust. Retrieved from <https://www.suttontrust.com/wp-content/uploads/2020/05/COVID-19-and-Social-Mobility-Impact-Brief-2.pdf> on 1st March 2022
- QS (2020a) How universities are addressing the Coronavirus crisis and moving forward. QS. Retrieved from <https://www.qs.com/qs-industry-reports/> on 1st March 2022
- QS (2020b) How universities can support and protect prospective and current students in the upcoming academic year, QS. Retrieved from <https://www.qs.com/portfolio-items/how-universities-support-protect-prospective-current-students-upcoming-academic-year-report/> on 1st March 2022
- Rumbley, L. (2020) Coping with COVID-19: International higher education in Europe. European Association for International Education (EAIE). Retrieved from <https://www.eaie.org/our-resources/library/publication/Research-and-trends/Coping-with-COVID-19--International-higher-education-in-Europe.html> on 1st March 2022
- The Chronicle of Higher Education (2020) On the Verge of Burnout: COVID-19's impact on faculty wellbeing and career plans. The Chronicle of Higher Education, Inc. Retrieved from https://connect.chronicle.com/rs/931-EKA-218/images/Covid%26FacultyCareerPaths_Fidelity_ResearchBrief_v3%20%281%29.pdf on 1st March 2022
- UNESCO (2020) UNITWIN/UNESCO Chair Holders Institutional Responses to COVID-19 Preliminary results of a survey conducted in April 2020. UNESCO. Retrieved from https://www.unescoibiochair.org/wp-content/uploads/2020/05/HED-UNITWIN-_COVID19_SURVEY-REPORT-02.04.20.pdf on 1st March 2022
- UNESCO (2021) COVID-19: reopening and reimagining universities, survey on higher education through the UNESCO National Commissions. UNESCO. Retrieved from <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000378174> on 1st March 2022

- UNESCO IESALC (2020) COVID-19 and higher education: Today and tomorrow. Impact analysis, policy responses and recommendations. UNESCO IESALC. Retrieved from https://www.guninetwork.org/files/covid-19_en_090420.pdf on 1st March 2022
- WonkHE (2020) Don't Drop Out: Averting a Covid Retention Crisis. WonkHE. Retrieved from <https://wonkhe.com/wp-content/wonkhe-uploads/2020/11/Non-continuation-research-November-2020.pdf> on 1st March 2022
- World Bank (2020a). The COVID-19 Crisis Response: Supporting tertiary education for continuity, adaptation, and innovation, World Bank. Retrieved from <http://documents1.worldbank.org/curated/en/621991586463915490/The-COVID-19-Crisis-Response-Supporting-Tertiary-Education-for-Continuity-Adaptation-and-Innovation.pdf> on 1st March 2022
- World Bank (2020b) Tertiary education and COVID-19: Impact and mitigation strategies in Europe and Central Asia. World Bank. Retrieved from <http://documents1.worldbank.org/curated/en/783451590702592897/COVID-19-Impact-on-Tertiary-Education-in-Europe-and-Central-Asia.pdf> on 1st March 2022
- YERUN (2020) The world of higher education after COVID-19: How COVID-19 has affected young universities. YERUN. Retrieved from <https://www.yerun.eu/publications/the-world-of-higher-education-after-covid-19/> on 1st March 2022